

国内経済情勢

概観

大企業の設備投資は引続き堅調に推移しているが、中小企業では依然停滞気味であり、住宅投資、公共事業契約額も前年水準を下回っている。また、自動車、鉄鋼、家電等主力商品の輸出は欧米景気の停滞等からこのところ伸び悩みを示している。この間、個人消費は、乗用車の売行きが高い伸びをみた一方家電や春物衣料は低調に推移するなど、品目により区々ながら総じてみれば一進一退の動きを続けている。こうした中で生産、出荷は昨秋以降足踏み気味となっている。

3月の商品市況は、繊維、建材等を中心に春需の出足が鈍く全体としては弱保合いに推移した。この間、3月の卸売物価は、為替円安の影響から前月に続きわずかながら上昇した。一方、3月の消費者物価(東京、速報)は、衣料品の値上り等から小幅の上昇となったが、前年比上昇率は引続き3%台となった。

金融面をみると、マネーサプライの前年比伸び率は1月に幾分伸びを高めたあと、2月は横ばいとなった。一方、2月の全国銀行貸出約定平均金利は低下幅を拡大した。

2月の国際収支をみると、輸出の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は赤字となり、長期資本収支も対外証券投資の増加等から流出超となったため、総合収支は引続き赤字を記録した。

3月の為替市場は、米国金利の堅調持続等を背景に一段と円安化した。

生産・出荷は足踏み気味

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、前3ヵ月減少のあと+0.5%と幾分増加した(前月-0.1%)。一方、出荷(速報)は-0.2%と小幅ながら引続き減少した(前月-0.3%)。この間、生産者製品在庫(速報)は+1.3%と前月(+0.5%)に続き増加した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、耐久消費財(小型自動車、セパレート型エアコン)等の生産が増加した反面、一般資本財(土木建設機械、電子計算機)の生産が減少、また、資本財輸送機械(トラック、普通乗用車)、建設財(H形鋼、土石製品等公共事業関連品目)では生産、出荷ともに減少した。この間、製品在庫は、通信・電子部品、化学肥料等が輸出鈍化の影響から幾分増加し、また乗用車(対米規制年度替りに伴う輸出増)、エアコン(前年売行き伸長から在庫低水準)では目先の輪内需増加を見越した在庫増しの動きもみられた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、2月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は製造業からの受注増加を主因に4.1%の増加となった(前月-7.6%)。一方、2月の建設工事受注額(民間分、速報)は、市街地再開発関連等大口案件の成約集中を主因に+29.1%とかなりの増

加を示した(前月 -16.8%)。

この間、2月の公共事業契約額(前年比)は18.7%の減少となった(前月 -45.5%)。

また、2月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、-9.3%と引続き前年水準を下回っている。

消費面では、2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、食料品、家具等が低調に推移したほか、進学用品や春物衣料の出足もいまひとつ盛上りに欠け、全体でも+5.2%と伸び悩んだ。この間、耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、VTR等一部の成長製品は高水準を維持しているが、ステレオ等音響機器や白もの家電は引続き停滞気味に推移した。一方、3月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は期末にかけてのディーラーの拡販努力もあって14.2%と高い伸びとなった(前月 +5.8%)。

雇用情勢をみると、2月の有効求人倍率は0.68倍と前月と同水準で推移したが、常用雇用は0.1%の微減となり、また完全失業率も2.26%と前月に続いて上昇した。

物価は落ち着きを持続

3月の商品市況をみると、棒鋼が中近東(サウジ、クェート等)向けの輸出増から、また非鉄(鉛)が円安の影響からそれぞれ上昇したが、繊維、建材等多くの品目は春需の出足が鈍いこともあって総じて軟調裡に推移し、全体では弱保合いとなった。

3月の卸売物価をみると、繊維製品、製材・木製品等が幾分下落したものの、為替円安により輸出入品が上昇したため全体では+0.1%と前月(+0.5%)に続きわずかながら上昇した。なお、56年度平均では+1.4%と前年度(+13.3%)に比し大幅に伸びを低めた。

3月の消費者物価(東京、速報)は、衣料品が上昇したほか、生鮮食品(野菜、果物)も幾分上昇したため、総合では+0.4%となった(前月-0.1%)。もっとも前年比上昇率は3.1%と前月(+3.2%)同様3%台にとどまり、また56年度平均では4.0%の上昇となった(前年度+7.5%)。

貸出金利の低下幅は一段と拡大

3月の金融市場をみると、銀行券は1,497億円の発行超(前年同2,837億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+6.4%とほぼ前月並みの伸び率となった。一方、財政資金は年度末の諸払増加から、25,087億円の払超(前年同20,433億円)となり、この結果月中の資金余剰額は22,660億円(前年同16,206億円)となった。日本銀行は売出手形等によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物)は上記のような資金余剰地合いを映じて月央にかけて幾分低下したものの、その後は日本銀行の市場調節態度の影響を受けて上昇に転じ、結局月中では0.3125%の上昇となった(月末7.0%)。また、手形売買レート(2ヵ月物)も、月央までに弱含みに推移したあと、金利の先行きに対する不透明感の強まりなどから出合い難のまま越月した(3月23日6.5%、前月末6.5625%)が、更月後はやや上昇をみている(4月2日7.0%)。

マネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、1月に預金金利引下げを見越した借入見合いの定期預金増等から前年比伸び率を幾分高めたあと、2月はほぼ前月並みの伸びとなった(1月+10.7%、2月+10.6%)。一方、2月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.117%と低下幅を拡大した(前月-0.101%)。

3月の公社債市況は、都銀筋の売り圧力後退等

による債券需給地合いの好転もあって中旬まで急速に上昇したが、その後は小緩み商状となった。一方、株式市況は月央まで外人売りの増加等が響いて大幅な下落をみたが、その後下げ渋り月末にかけてやや反発した(東証指数月末 533.81、月中 -20.34)。

為替相場は円安化

2月の国際収支をみると、輸出の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は235百万ドルの赤字となった(前月 1,081百万ドルの黒字)。この間、長期資本収支は対外証券投資が高水準の流出超を続けたことに加え、対内証券投資も約2年振りに流出超となったため全体としては1,456百万ドルの大幅流出超となり、この結果総合収支は1,202百万ドルの赤字となった(前月同 2,668百万ドル)。

2月の輸出(通関、ドルベース)は、前月大幅増(+12.2%)のあと-12.1%の反動減となり、数量ベースでも6.6%の減少をみた。品目別(数量ベ-

ス)には、自動車が当月は増加をみたものの、前月引渡し集中から著増した船舶が反動減となったほか、鉄鋼、家電(テープレコーダー、ラジオ)、合繊織物等も減少した。

2月の輸入(通関、ドルベース)は前5か月増加のあと-5.6%とかなりの落込みとなり、また数量ベースでも3.6%の減少となった。品目別(数量ベース)には、砂糖、非鉄金属鉱が増加し、また原油もわずかながら増加したが、綿花、小麦が反動減となったほか、石炭も減少した。

なお、3月の輸出入(通関、ドルベース)は各-0.1%、+2.2%となった。

3月の為替市場をみると、米国金利の堅調持続や貿易摩擦懸念の高まりなどを背景に一段と円安化した(月末248円30銭、月中13円10銭の円安)。

3月の外貨準備高は月中891百万ドル減少し、4か月連続の減少となった(月末272.3億ドル)。

(昭和57年4月16日)